

第1期決算公告

自 2022年7月1日
至 2023年3月31日

PPSCインベストメントサービス株式会社
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
(代表) 03-6447-4752

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 金	1,649,400	預 り 金	55,343,607
有 価 証 券	53,700,502	ポイント運用預り金	55,343,540
デリバティブ債権	9,577	その他の預り金	67
短期差入保証金	362,223	未 払 金	571,079
前 払 金	26,892	未 払 費 用	43,802
前 払 費 用	1,749	未 払 法 人 税 等	37,839
未 収 入 金	319,879	流 動 負 債 計	55,996,328
未 収 収 益	55,919		
流 動 資 産 計	56,126,144	負 債 合 計	55,996,328
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	129,815
		資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	119,815
		その他利益剰余金	119,815
		繰越利益剰余金	119,815
		純 資 産 合 計	129,815
資 産 合 計	56,126,144	負 債 ・ 純 資 産 合 計	56,126,144

損益計算書

(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		823,710
ポイント運用損益	△3,168,817	
有価証券売買損益	3,721,683	
デリバティブ運用損益	△26,909	
金融収益	277,695	
その他の収益	20,058	
売上原価		—
売上総利益		823,710
販売費及び一般管理費		673,222
営業利益		150,487
営業外収益		1
雑収益	1	
営業外費用		4
雑損失	4	
経常利益		150,484
税引前当期純利益		150,484
法人税、住民税及び事業税		30,668
当期純利益		119,815

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）に準拠して作成しております。
記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

ポイント運用損益は、P a y P a yポイント運用サービス（P a y P a yポイント疑似投資サービス）の提供に伴い発生する損益であり、金融商品に関する会計基準の取扱いに準じ損益を認識しております。

その他の収益は、インターネット広告関連に係る収益であり、原則として顧客の成果確認に基づき収益を認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ポイント運用預り金の会計処理

P a y P a yポイント運用サービス（P a y P a yポイント疑似投資サービス）において、ユーザーの運用指示に基づき、参照している上場投資信託の相場価格を反映したポイント残高相当額を預り金の中のポイント運用預り金に計上しております。

なお、当該サービスに係る損益はポイント運用損益に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため関係会社1社と極度貸付約定を締結しております。
当事業年度末における極度貸付約定に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

極度額	1,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	1,000,000千円
2. 関係会社に対する金銭債権	2,943千円
3. 関係会社に対する金銭債務	19,590千円

(損益計算書に関する注記)

1. ポイント運用損益

Pay Pay ポイント運用サービス (Pay Pay ポイント疑似投資サービス) に係る実現及び未実現損益を計上しております。

2. 関係会社との取引高

売上高	20,058千円
販売費・一般管理費	494,043千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済み株式の種類及び総数

普通株式 1,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

3. 配当に関する事項

該当事項はございません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産発生の主要因は、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生の主要因は、受取配当金の未収分であります。その全額について評価性引当額を計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、P a y P a y ポイント運用サービス (P a y P a y ポイント疑似投資サービス) においてユーザーに対して、ユーザーの運用指示に基づき、参照している上場投資信託の相場価格を反映したP a y P a y ポイント疑似投資サービスの提供を行っております。当社が提供するP a y P a y ポイント疑似投資サービスは、ユーザーとの間で自己が取引の相手先となる経済実態となります。当該サービスにおいて発生する疑似ポジションの価格変動リスクを低減するため、当社は適宜カバー取引を行っております。また、当社は日々の疑似投資サービス業務を円滑に行えるよう流動性の高い銀行預金等を潤沢に保有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

イ. 信用リスク

当社は金融商品取引業者との間でデリバティブ取引を行う際、保証金の差入を行う場合があります、差入先の信用リスクに晒されています。

ロ. 市場リスク

当社は上記のとおり、ユーザーとの間で自己が取引の相手先となって疑似投資サービスを行っておりますので、当該サービスにおいて発生する疑似ポジション並びに、そのカバー取引で保有している有価証券等は時価の変動及び外国為替相場の変動リスクに晒されています。

ハ. 流動性リスク

当社は金融商品取引業者との間でデリバティブ取引を行う際、保証金の差入を行う場合があります、流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、各リスクに対し、社内規程に基づき随時モニタリングを実施しております。業務部ではユーザーとの疑似投資サービスによって生じたポジション並びにそのカバー取引で保有している有価証券等を適切にモニタリングしております。また、企画管理部では日々、資金繰り表を作成するなどして業務上必要な資金を予測し、手許流動性の確保を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 売買目的有価証券	53,700,502	53,700,502	—
資産計	53,700,502	53,700,502	—
① ポイント運用預り金	55,343,540	55,343,540	—
負債計	55,343,540	55,343,540	—
デリバティブ取引			
① 上場デリバティブ取引	413	413	—
② 外国為替証拠金取引	9,163	9,163	—
デリバティブ取引計	9,577	9,577	—

(※) 1. 現金及び預金、短期差入保証金、未収入金、未収収益、その他の預り金、未払金、未払費用、未払法人税等は時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

資産

① 商品有価証券等

上場投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

負債

① ポイント運用預り金

参照している上場投資信託の相場価格を用いて評価しております。上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

① 上場デリバティブ取引

上場デリバティブは相場価格を用いて評価しております。上場デリバティブは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

② 外国為替証拠金取引関係

外国為替は外部の情報会社が提供する相場価格から通貨間の金利差調整を行い評価していることから、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	PayPay証券(株)	東京都千代田区	10,224	証券業	被所有 直接 100.0	株式交付先 (注)2	新株の発行	10,000	—	—
						システム関連のサービス提供 (注)3	システム関連のサービス費用の支払	413,569	未払費用	8,456
						出向者の受入 (注)4	出向者給与の支払	80,473	未払費用	9,091

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 新株の発行は、当社設立に伴う新設分割に係る割当交付(普通株式)をPayPay証券株式会社が1株につき10,000円で引き受けたものになります。

(注)3. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、関連のない会社との取引と同様に決定しております。

(注)4. 出向者給与については、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	PayPay(株)	東京都千代田区	116,451	コマース事業	—	ポイント運用のサービス提供	運用代金の受払 受入金額 払出金額	59,581,157 37,348,397	未収入金 預り金 未払金	201,972 55,343,540 514,986

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|----|--------------|-------------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 129,815円91銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益金額 | 119,815円91銭 |